

会社名 OMソーラー株式会社  
 本社所在都道府県 静岡県  
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町4601  
 問い合わせ先 責任者役職名 事業管理部  
 氏名 内山 静

TEL (053) 488-1553

1. 令和3年3月期第2四半期の業績（令和2年3月21日～令和2年9月20日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
令和3年第2四半期	746,227	(0.1)	△4,360	(—)	△9,135	(—)
令和2年第2四半期	745,282	(28.5)	△6,783	(—)	△12,531	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年第2四半期	△22,194	(—)	△3,107.56	—	—	△0.7	△1.2
令和2年第2四半期	△12,531	(—)	△1,754.67	—	△36.7	△0.9	△1.7

(注)1. 期中平均株式数 令和3年第2四半期 普通株式7,142株 令和2年第2四半期 普通株式7,142株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**

3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は、金額がマイナスである為、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

5. 自己資本当期純利益率につきましては、自己資本がマイナスである為、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
令和3年第2四半期	1,290,146	△70,288	△5.4	△9,841	63
令和2年第2四半期	1,381,098	27,924	2.0	3,909	96

(注)1. 期末発行済株式数 令和3年第2四半期 普通株式7,142株 令和2年第2四半期 普通株式7,142株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
令和3年第2四半期	△39,713	△27,067	66,824	24,047
令和2年第2四半期	8,579	12,631	△34,723	26,255

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	令和2年3月期第2四半期	令和3年3月期第2四半期
貸借対照表上の「現金及び預金」	26,255千円	24,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	26,255千円	24,047千円

2. 令和3年3月期の業績予想(令和2年3月21日～令和3年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	1,540,000	21,000	0	普通株式	－	－	－	－	－

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

業績予想の下方修正について、昨年10月に民事再生となった会員工務店の貸倒損失(7,434千円)により、当期純利益を修正しております。

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

令和2年11月5日

# 第23期 第2四半期報告書

(令和2年6月21日～令和2年9月20日)

会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社  
英文名(英文商号) OM Solar, Inc.  
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久  
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
電話番号 053-488-1553  
連絡者 事業管理部 内山 静

## I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位: 千円)

科目	期別	第23期 第1四半期 自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	第23期 第2四半期 自令和2年6月21日 至令和2年9月20日	当期累計 自令和2年3月21日 至令和2年9月20日	前年同期累計 自平成31年3月21日 至令和元年9月20日
		金額	金額	金額	金額
I 売上高		346,185	400,041	746,227	745,282
II 売上原価		253,937	280,992	534,929	512,171
売上総利益		92,248	119,049	211,297	233,110
III 販売費及び一般管理費		103,514	112,143	215,658	239,894
営業利益		△11,266	6,905	△4,360	△6,783
IV 営業外収益		102	454	556	157
V 営業外費用		2,761	2,570	5,331	5,905
経常利益		△13,925	4,789	△9,135	△12,531
VI 特別利益		750	—	750	—
VII 特別損失		13,739	70	13,809	—
税引前四半期(当期)純利益		△26,914	4,719	△22,194	△12,531
法人税、住民税及び事業税		—	—	—	—
四半期(当期)純利益		△26,914	4,719	△22,194	△12,531

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第23期 第1四半期	第23期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
		自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	自令和2年6月21日 至令和2年9月20日	自令和2年3月21日 至令和2年9月20日	自平成31年3月21日 至令和元年9月20日
期中平均株式数		7,142株	7,142株	7,142株	7,142株
1株当たり 四半期(当期)純利益		△3,768円42銭	660円86銭	△3,107円56銭	△1,754円67銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 <sup>※注1</sup>		—	—	—	—

※注1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております

(2)事業部門別売上高

(単位:千円)

事業部門	期別	第23期 第1四半期	第23期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
		自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	自令和2年6月21日 至令和2年9月20日	自令和2年3月21日 至令和2年9月20日	自平成31年3月21日 至令和元年9月20日
		金額	金額	金額	金額
OM会員(VC)事業		243,680	302,425	546,105	615,277
フロンティア事業		85,917	83,790	169,708	64,734
施設建築事業		7,306	5,094	12,400	6,984
メンテナンス事業		307	384	692	39,963
太陽光発電事業		8,111	7,505	15,617	16,303
その他事業		862	841	1,703	2,019
合計		346,185	400,041	746,227	745,282

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第22期末 令和2年3月20日現在		第23期 第1四半期 令和2年6月20日現在		第23期 第2四半期 令和2年9月20日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		24,004		46,306		24,047	
2. 売掛金		270,144		210,469		245,952	
3. 商品		217,269		235,790		236,666	
4. 未収入金		3,562		508		629	
5. 短期貸付金		71,550		71,550		71,550	
6. その他流動資産		34,902		75,165		110,117	
7. 貸倒引当金		△2,600		△2,600		△2,600	
流動資産合計		618,834	50.4	637,189	51.3	686,362	53.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		260,186		252,655		252,655	
(2) 建物付属設備		19,727		19,727		19,727	
(3) 構築物		10,870		8,242		8,242	
(4) 機械及び装置		125,233		125,233		125,233	
(5) 工具器具備品		1,291		1,343		1,343	
(6) 一括償却資産		440		440		630	
(7) リース資産		11,695		10,233		8,771	
(8) 土地		—		18,231		18,231	
(9) 建設仮勘定		—		42		14,604	
(10) 減価償却累計額		—		△15,585		△30,777	
有形固定資産合計		429,446	35.0	420,566	33.9	418,662	32.5
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		37,071		37,071		37,071	
(2) ソフトウェア		19,956		23,031		23,031	
(3) 電話加入権		2,770		2,770		2,770	
無形固定資産合計		59,798	4.9	62,873	5.1	62,873	4.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,500		1,500		1,500	
(2) 出資金		10		10		10	
(3) 子会社株式		9,900		9,900		9,900	
(4) 長期貸付金		2,143		2,143		2,143	
(5) 差入保証金		6,979		6,979		6,979	
(6) 敷金		20,143		20,143		20,143	
(7) 積立保険料		65,179		67,071		68,988	
(8) 長期前払費用		14,400		12,596		12,581	
投資その他の資産合計		120,256	9.8	120,345	9.7	122,246	9.5
固定資産合計		609,501	49.6	603,784	48.7	603,783	46.8
III 繰延資産							
1. 社債発行費		—		—		—	
繰延資産合計		—		—		—	
資産合計		1,228,336	100.0	1,240,974	100.0	1,290,146	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 22 期末 令和 2 年 3 月 20 日現在		第 23 期 第 1 四半期 令和 2 年 6 月 20 日現在		第 23 期 第 2 四半期 令和 2 年 9 月 20 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%		%
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金		234,198		202,505		192,714	
2. 短 期 借 入 金		137,000		135,500		134,000	
3. 未 払 金		39,277		34,366		43,164	
4. 仮 受 金		218		218		223	
5. 未 払 消 費 税 等		10,178		—		—	
6. 未 払 法 人 税 等		296		—		—	
7. 預 り 金		3,589		3,830		5,389	
8. 未 払 配 当 金		340		340		340	
9. 賞 与 引 当 金		11,902		17,853		12,455	
10. その他流動負債		—		35,441		75,295	
流動負債合計		437,002	35.6	430,056	34.7	463,585	35.9
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		498,188		554,908		571,170	
2. リ ー ス 債 務		12,630		11,051		9,473	
3. 預 り 保 証 金		317,670		309,026		305,267	
4. 役員退職給与引当金		10,940		10,940		10,940	
固定負債合計		839,428	68.3	885,926	71.4	896,850	69.5
負債合計		1,276,430	103.9	1,315,983	106.0	1,360,435	105.4
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		100,000	8.1	100,000	8.1	100,000	7.8
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		357		357		357	
(1) その他資本剰余金		6,636		6,636		6,636	
資本剰余金合計		6,993	0.6	6,993	0.6	6,993	0.5
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		357		357		357	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△155,445		△182,359		△177,639	
利益剰余金合計		△155,088	△12.6	△182,002	△14.7	△177,282	△13.7
株 主 資 本 合 計		△48,094	△3.9	△75,008	△6.0	△70,288	△5.4
純 資 産 合 計		△48,094	△3.9	△75,008	△6.0	△70,288	△5.4
負債・純資産合計		1,228,336	100.0	1,240,974	100.0	1,290,146	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 22 期末 令和 2 年 3 月 20 日現在	第 23 期 第 1 四半期 令和 2 年 6 月 20 日現在	第 23 期 第 2 四半期 令和 2 年 9 月 20 日現在
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	△6,734 円 08 銭	△10,502 円 49 銭	△9,841 円 63 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
令和 2 年 3 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△155,445	△48,094
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	△26,914	△26,914
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△26,914	△26,914
令和 2 年 6 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△182,359	△75,008
事業年度中の変動額						
四半期純利益	—	—	—	—	4,719	4,719
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,719	4,719
令和 2 年 9 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△177,639	△70,288

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

## II 第23期 第2四半期（令和2年6月21日～令和2年9月20日）の業績の概況

当第2四半期における当社の状況は、フロンティア事業部の大口先の受注が増加していることから、売上高は前期比0.5%増となりました。

会員事業部におきましては、会員工務店との対面営業を自粛するなか、営業・技術支援を図るため、オンラインツールを積極的に活用し、新商品説明会・営業セミナーならびに個社毎の勉強会を開催してまいりました。また8月下旬には、OMXに太陽電池と蓄電池を組み合わせることで買電をゼロにし、災害時においてもエネルギー自立を目指す「All Time Real ZEH」を実現する住宅についての提案が、国土交通省が実施するサステナブル建築物等先導事業に採択されました。（補助額等263,675千円）本提案事業については、会員工務店と共同し、各地域に129件の新築住宅を提案、システムを導入していくと共に、東京大学ならびに東京理科大学と技術の検証を行い、住宅における全館空調システムの設計手法の開発、太陽光と太陽熱を活用した豊かな温熱環境の実現を推進してまいります。

これらの活動により、現状、新型コロナウイルス感染拡大による新築住宅へのシステム導入には大きな影響は出ておらず、主要部材は堅調に推移しておりますが、前回採択されたサステナブル先導事業に関連する売上の減少や、既築住宅におけるハンドリング等の機器の買換えが減少していることから、売上高は302,425千円（前年同期比 9.2%減）となりました。ハンドリング等の機器交換の促進については、キャンペーンの開催時期を例年よりも早めることで（2020年8月から2021年3月まで）、下半期に向けて受注増加を見込んでおります。

フロンティア事業部におきましては、大口取引先への売上が大きく増加しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第1四半期における集客数が減少した結果、第2四半期前半の案件相談数が減少し、受注件数が当初想定した数を下回っております。これらの状況に対し、大口取引先とのさらなる取引深耕を図る為、オンライン勉強会等を通して、全館空調システム導入のための営業手法の強化を図ってまいりました。これらの取組みの結果、後半より案件相談数が回復してきており、第3四半期以降の受注増加が見込まれております。また第1四半期に引き続き、設置工事サービスの受注が好調で、前年同期に比べおよそ100件の増加となりました。結果、大口先の受注が本格化と合わせ、売上高は83,790千円（前年同期比 145%増）と前年同期の約2.5倍の売上となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、出張自粛により旅費交通費の減少(5,437千円)、減価償却費の減少(2,330千円)、SHARES蒲郡の契約見直しによる地代家賃の減少(1,858千円)により、全体で11,797千円の削減となりました。

以上の結果、売上高 746,227 千円（前年同期売上高 745,282 千円）、営業利益△4,360 千円（前年同期営業利益△6,783 千円）、経常利益△9,135 千円（前年同期経常利益△12,531 千円）、当期純利益△22,194 千円（前年同期当期純利益△12,531 千円）となりました。

## III 第23期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第22期（実績）	第23期（予想）
		平成31年3月21日 令和2年3月20日	令和2年3月21日 令和3年3月20日
売 上 高		1,546,810	1,540,000
営 業 利 益		3,394	27,000
経 常 利 益		1,595	21,000
当期純利益又は純損失（△）		△88,551	0



#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第23期 第1四半期 自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	第23期 第2四半期 自令和2年6月21日 至令和2年9月20日
	現金及び預金の増減額		22,301
現金及び預金の四半期首残高		24,004	46,306
現金及び預金の四半期末残高		46,306	24,047

増減の理由：主な増加要因は、長期借入金の増加 50,000 千円、未払金の増加 8,798 千円によるものです。主な減少要因は、借入金の約定返済 35,238 千円、売掛金の増加 35,483 千円、モデルハウス投資 14,561 千円などによるものです。

##### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第23期 第1四半期 自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	第23期 第2四半期 自令和2年6月21日 至令和2年9月20日
	短期借入金の増減額		△1,500
短期借入金の四半期首残高		137,000	135,500
短期借入金の四半期末残高		135,500	134,000

増減の理由：主な減少要因は、約定返済によるものです。

##### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第23期 第1四半期 自令和2年3月21日 至令和2年6月20日	第23期 第2四半期 自令和2年6月21日 至令和2年9月20日
	長期借入金の増減額		56,720
長期借入金の四半期首残高		498,188	554,908
長期借入金の四半期末残高		554,908	571,170

増減の理由：主な増加要因は、新規借入 50,000 千円によるものです。減少要因は、約定返済 33,738 千円によるものです。

#### V その他

該当事項はありません。